

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	安全な暮らしの確保	基本事業	交通安全の推進		
部名	生活環境部	事業開始年度	昭和47年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民（運転者・歩行者・自転車利用者）
意図	危険性が高い交差点等で、運転者・自転車利用者・歩行者に危険を認知してもらい交通事故を未然に防止する。
手段	スクールゾーン、ちびっこゾーン、シルバーゾーンの設定・表示 住宅地内などで、事故危険性の高い地点に注意喚起サインを設置 小中学校通学路の横断地点にストップマークを貼付、注意喚起とともに正しい立ち位置を示す。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,705	121,385	
対象指標2							
活動指標1	注意喚起標識・サインの設置検討箇所	箇所	16	8	20	20	
活動指標2							
成果指標1	注意喚起標識・サイン設置数	箇所	16	8	20	20	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	196	211	224	224	0
正職員人件費(B)		千円	806	401	405	403	0
総事業費(A)+ (B)		千円	1,002	612	629	627	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持：現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止：23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規：25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			